

経営比較分析表（令和5年度決算）

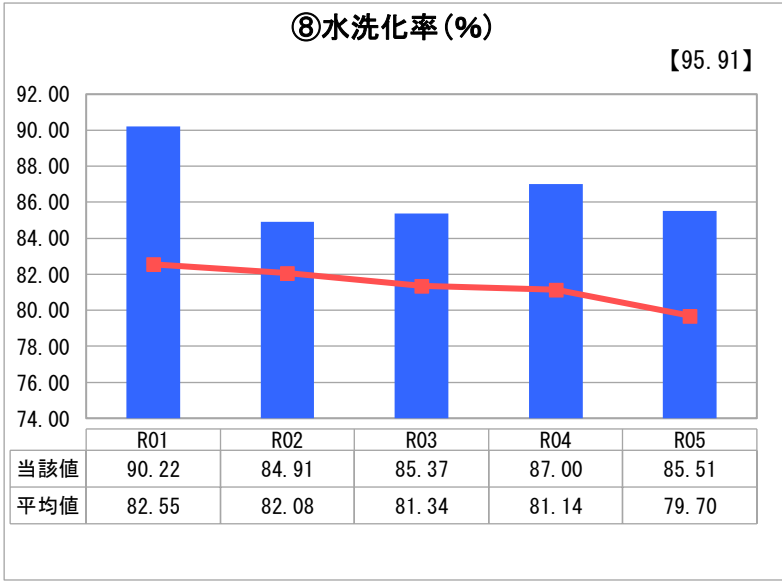
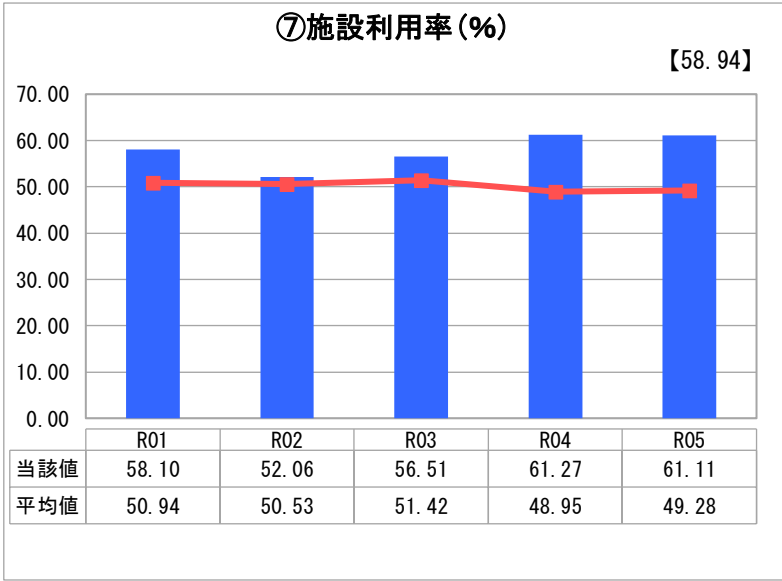
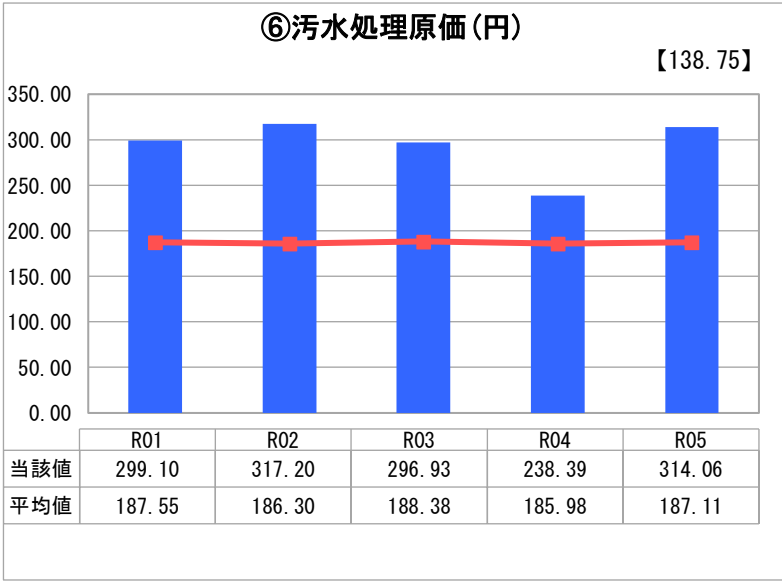
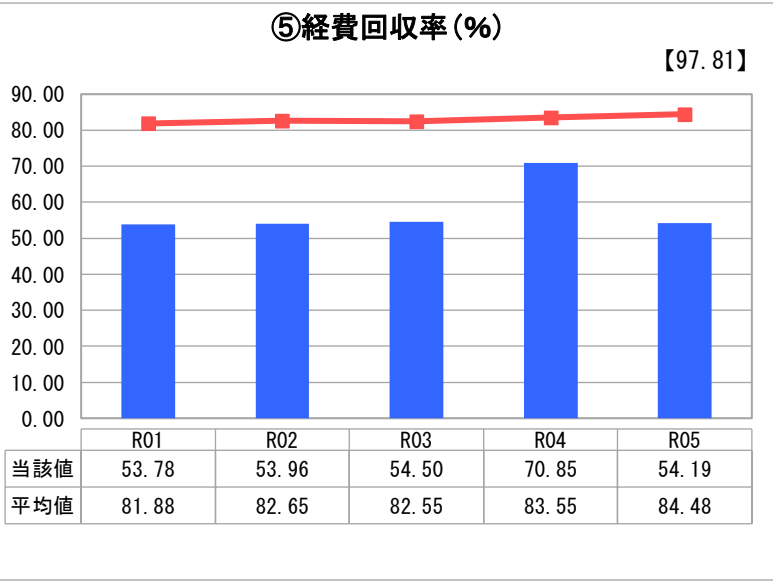
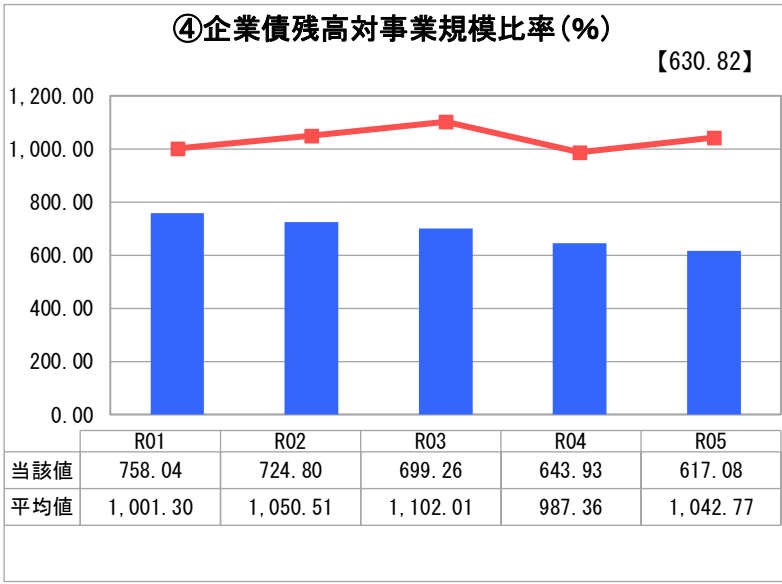
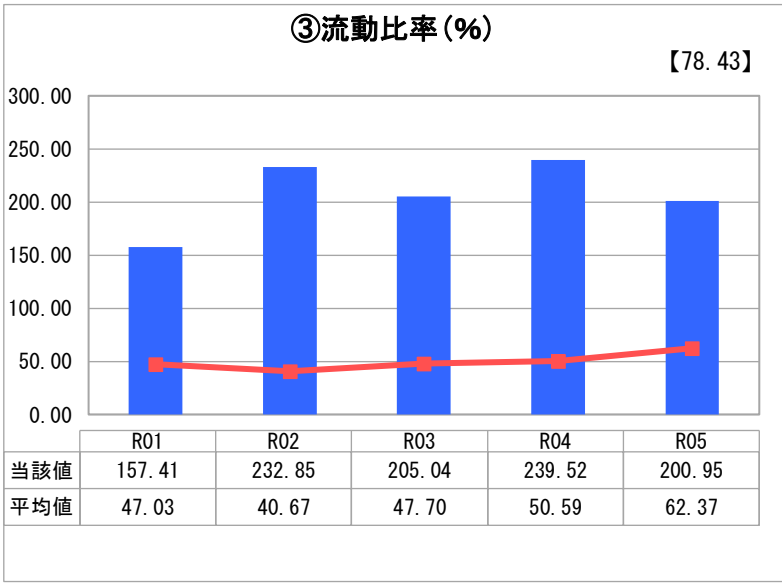
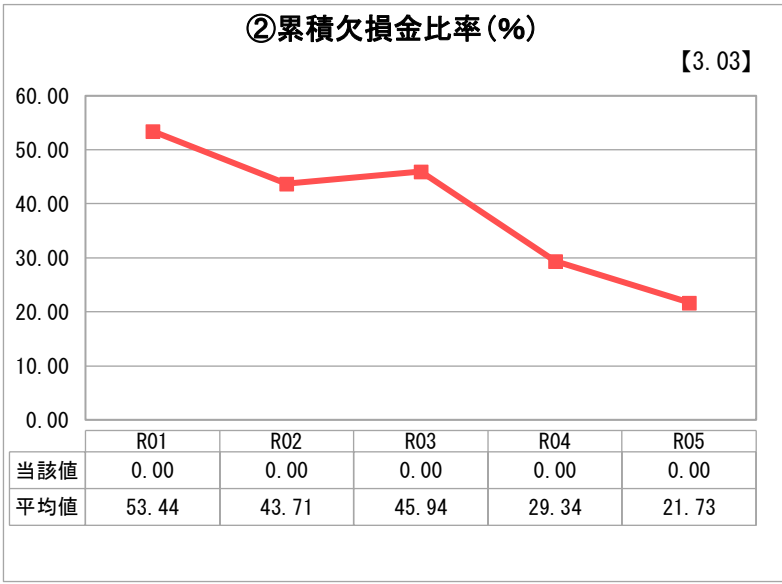
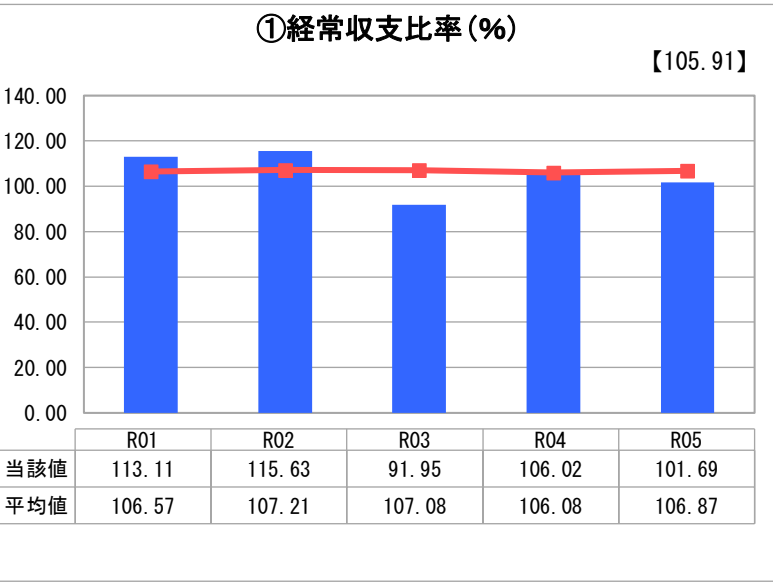
福岡県 みやこ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.16	8.14	100.00	3,670

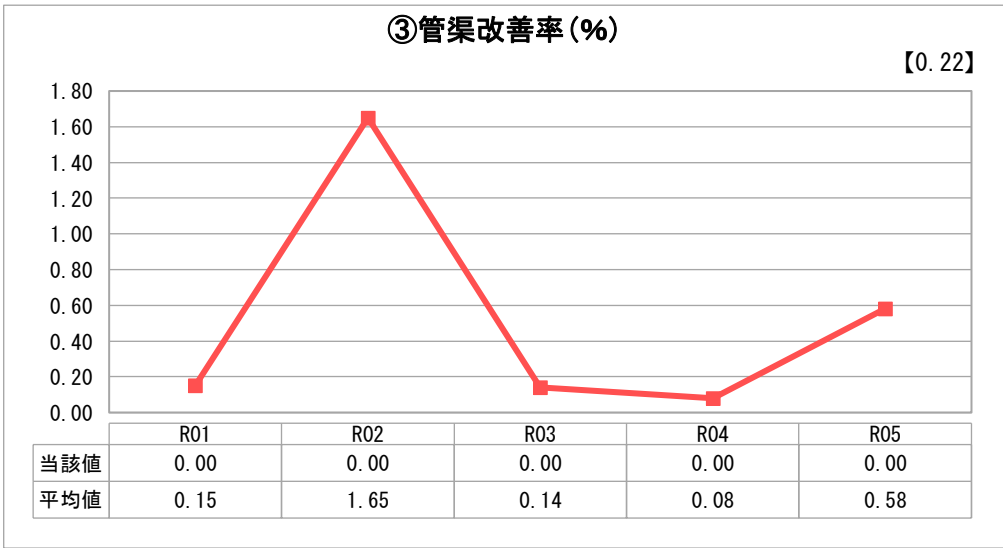
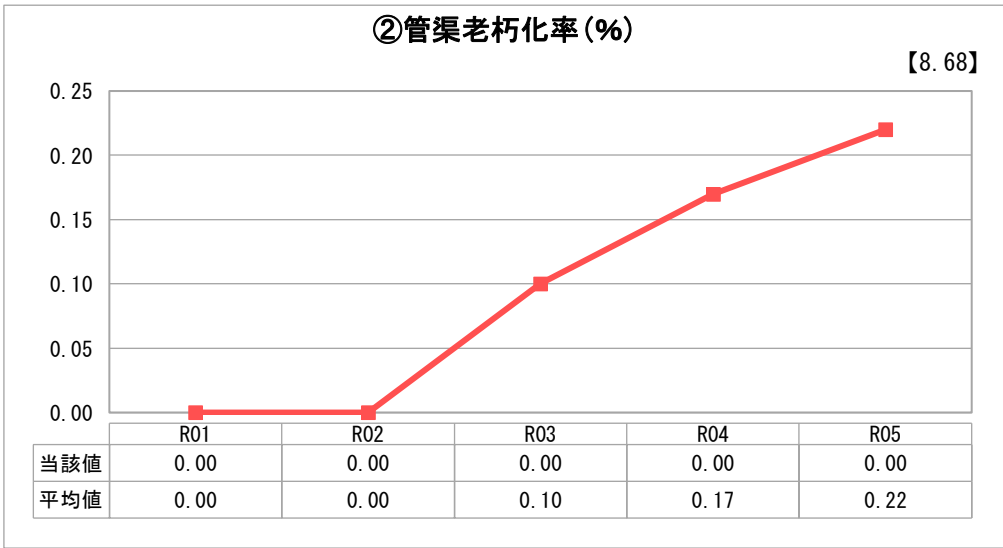
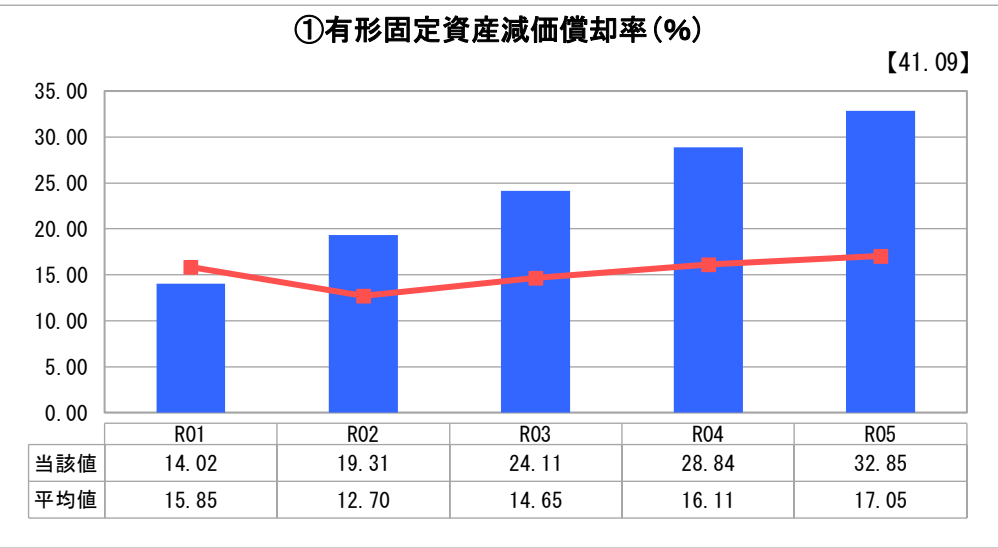
人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,049	151.34	119.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,456	0.34	4,282.35

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、一般会計繰入金の増加により100%を上回っている。しかし、経費回収率が低いことから、下水使用料による収入不足を一般会計繰入金で支えている状況である。

排水処理区域が狭く処理人口も少ないため、大幅な下水使用料収入の増加は見込めない状態ではあるが、事業収益の確保と経費節減を進め経営の改善を図る。

また、企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べ低い状況であるが、将来的には管渠改修等の費用が見込まれることから増加することが予想される。

2. 老朽化の状況について

処理施設については、平成23年～平成26年度に整備されたものであり比較的新しく現在、大きな故障等も発生していない。

また、管渠老朽化率は現時点では0であるが、今後、法定耐用年数を超える管渠が出てくる。これらの更新については、ストック計画に基づき計画的な更新を行っていく。

全体総括

業務の効率化を高めたうえで、将来の更新需要費を含め、適正な下水道使用料の見直しを検討する。

また、今後の施設の更新については、農業排水施設の共同化や統合、施設のダウンサイジングを検討し、実情に応じた改修を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表の用語の解説

1. 経営の健全性・効率性

用語	① 経常収支比率 (%)	② 累積欠損金比率 (%)	③ 流動比率 (%)	④ 企業債残高対給水収益比率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
【解 説】	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
用語	⑤ 料金回収率 (%)	⑥ 給水原価 (%)	⑦ 施設利用率 (%)	⑧ 有収率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{経常費用-（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）}}{\text{長期前受金戻入}} \times 100$ 年間総有収水量	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
【解 説】	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。	有収水量1m ³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

2. 老朽化の状況

用語	① 有形固定資産減価償却率 (%)	② 管路経年化率 (%)	③ 管路更新率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
【解 説】	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

資料2 法適用企業・収益の収支 公共下水道事業

投資・財政計画

(単位:千円, %)

		年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分		(決 算)	(決 算)											
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	23,898	23,975	23,703	23,570	23,491	23,352	23,236	23,126	23,006	22,891	22,778		
	(1) 料 金 収 入	23,808	23,912	23,703	23,570	23,491	23,352	23,236	23,126	23,006	22,891	22,778		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	90	63											
	2. 営 業 外 収 益	65,849	70,959	66,063	64,058	67,816	67,363	68,023	68,071	66,582	66,346	65,812		
	(1) 補 助 金	29,096	35,911	31,504	30,170	34,628	34,801	36,100	36,776	35,892	36,256	36,308		
	他 会 計 補 助 金	29,096	35,911	31,504	30,170	34,628	34,801	36,100	36,776	35,892	36,256	36,308		
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,792	34,080	33,390	32,714	32,052	31,403	30,767	30,144	29,534	28,936	28,350		
	(3) そ の 他	961	968	1,170	1,174	1,136	1,160	1,157	1,151	1,156	1,154	1,154		
収 入	収 入 計 (C)	89,747	94,934	89,766	87,627	91,307	90,715	91,259	91,197	89,587	89,238	88,589		
	1. 営 業 費 用	78,043	86,381	82,569	80,787	85,217	84,854	85,757	85,987	84,608	84,537	84,141		
	(1) 職 員 給 与 費	11,097	12,187	12,224	11,836	12,082	12,048	11,989	12,040	12,025	12,018	12,028		
	基 本 給 与 費	7,326	6,888	7,462	7,225	7,192	7,293	7,237	7,241	7,257	7,245	7,247		
	退 職 給 付 費													
	そ の 他	3,771	5,299	4,762	4,611	4,890	4,754	4,752	4,799	4,768	4,773	4,780		
	(2) 経 費	22,506	31,942	28,585	27,678	32,342	32,488	33,920	34,562	33,657	34,046	34,089		
	動 力 費	2,883	3,208	3,198	3,096	3,484	3,585	3,727	3,779	3,697	3,734	3,737		
	修 繕 費	361	11,124	6,030	5,838	8,430	7,443	7,961	8,342	7,915	8,073	8,110		
	材 料 費													
支 出	そ の 他	19,262	17,610	19,358	18,743	20,427	21,460	22,231	22,442	22,045	22,239	22,242		
	(3) 減 価 償 却 費	44,440	42,252	41,760	41,274	40,793	40,318	39,849	39,385	38,926	38,473	38,025		
	2. 営 業 外 費 用	6,609	6,977	6,842	6,353	6,013	5,735	5,408	5,132	4,875	4,622	4,392		
	(1) 支 払 利 息	6,609	6,229	5,842	5,479	5,139	4,819	4,520	4,239	3,976	3,729	3,497		
	(2) そ の 他		748	1,000	874	874	916	888	893	899	893	895		
	支 出 計 (D)	84,652	93,358	89,411	87,141	91,230	90,589	91,165	91,118	89,483	89,159	88,533		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	5,095	1,576	355	487	77	126	94	79	105	79	57		
	特 別 利 益 (F)	2												
	特 別 損 失 (G)	8												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 6												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		5,089	1,576	355	487	77	126	94	79	105	79	57		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		39,179	44,268	45,844	46,199	46,686	46,763	46,889	46,983	47,062	47,167	47,245		
流 動 資 産 (J)		94,354	106,399	100,377	101,320	100,848	101,084	100,966	101,025	100,996	101,010	101,003		
	う ち 未 収 金	3,966	13,035	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
流 動 負 債 (K)		39,393	52,949	36,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
	う ち 建 設 改 良 費 分	18,586	18,974	19,370	19,774	20,187	20,609	21,184	21,626	22,078	22,538	22,555		
	う ち 一 時 借 入 金													
	う ち 未 払 金	6,994	20,261	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		164	185	193	196	199	200	202	203	205	206	207		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		23,898	23,975	23,703	23,570	23,491	23,352	23,236	23,126	23,006	22,891	22,778		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

資料2 法適用企業・収益の収支 公共下水道事業

投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
区 分												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	22,663	22,549	22,437	22,324	22,212	22,101	21,990	21,880	21,771	21,662	21,553
	(1) 料 金 収 入	22,663	22,549	22,437	22,324	22,212	22,101	21,990	21,880	21,771	21,662	21,553
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他											
	2. 営 業 外 収 益	65,083	64,707	64,183	64,063	63,245	62,780	62,333	61,877	61,442	61,016	60,596
	(1) 補 助 金	36,152	36,339	36,366	36,786	36,497	36,550	36,611	36,652	36,704	36,756	36,804
	他 会 計 補 助 金	36,152	36,339	36,366	36,786	36,497	36,550	36,611	36,652	36,704	36,756	36,804
	そ の 他 補 助 金											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	27,776	27,214	26,663	26,123	25,594	25,076	24,568	24,071	23,583	23,106	22,638
	(3) そ の 他	1,155	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154
収 入 計 (C)	87,745	87,256	86,620	86,387	85,457	84,881	84,323	83,758	83,212	82,677	82,150	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	83,536	83,189	82,750	82,297	81,894	81,472	81,055	80,651	80,247	79,848	79,455
	(1) 職 員 給 与 費	12,024	12,023	12,025	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024	12,024
	基 本 給 付 費	7,250	7,247	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248	7,248
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	4,774	4,776	4,776	4,775	4,776	4,776	4,776	4,776	4,776	4,776	4,776
	(2) 経 費	33,931	34,022	34,014	33,989	34,008	34,003	34,000	34,004	34,002	34,002	34,003
	動 力 費	3,723	3,731	3,730	3,728	3,730	3,730	3,729	3,730	3,729	3,729	3,729
	修 繕 費	8,032	8,072	8,071	8,058	8,067	8,066	8,064	8,066	8,065	8,065	8,065
	材 料 費											
	そ の 他	22,175	22,219	22,212	22,202	22,211	22,208	22,207	22,209	22,208	22,208	22,208
(3) 減 価 償 却 費	37,582	37,144	36,712	36,284	35,862	35,444	35,032	34,624	34,220	33,822	33,428	
支 出	2. 営 業 外 費 用	4,175	3,971	3,780	3,601	3,433	3,275	3,127	2,988	2,858	2,736	2,622
	(1) 支 払 利 息	3,280	3,076	2,885	2,706	2,538	2,380	2,232	2,093	1,963	1,841	1,727
	(2) そ の 他	896	895	895	895	895	895	895	895	895	895	895
	支 出 計 (D)	87,711	87,160	86,530	85,897	85,326	84,747	84,182	83,640	83,105	82,584	82,077
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	34	96	90	489	131	134	141	118	107	93	73
	特 別 利 益 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	34	96	90	489	131	134	141	118	107	93	73
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	47,302	47,336	47,432	47,522	48,011	48,142	48,276	48,417	48,535	48,535	48,628
流 動 資 産 (J)	101,007	98,985	99,996	99,490	99,743	99,617	99,680	99,648	99,664	99,664	99,656	
	う ち 未 収 金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	流 動 負 債 (K)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
	う ち 建 設 改 良 費 分	22,329	21,802	14,886	6,100	5,881	4,867	4,692	3,744	3,098	3,098	
流 動 負 債 (K)	う ち 一 時 借 入 金											
	う ち 未 払 金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	209	210	211	213	216	218	220	221	223	224	
	226											
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		22,663	22,549	22,437	22,324	22,212	22,101	21,990	21,880	21,771	21,662	21,553
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)												
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)												
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)												

資料2 法適用企業・資本的収支 公共下水道事業

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分		(決 算)	(決 算)									
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	6,700	13,900			30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		うち資本費平準化債										
		2. 他会計出資金										
		3. 他会計補助金	9,027	8,799	9,488	9,685	9,887	10,094	10,305	10,592	10,813	11,039
		4. 他会計負担金										
		5. 他会計借入金										
		6. 国(都道府県)補助金		8,250	16,038							
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工事負担金	16,720	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		9. その他										
		計 (A)	25,747	24,849	40,526	10,785	10,987	41,194	41,405	41,692	41,913	42,139
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純計 (A)-(B) (C)	25,747	24,849	40,526	10,785	10,987	41,194	41,405	41,692	41,913	42,139
	資本的支出	1. 建設改良費	1,201	16,362	49,500	2,000	2,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
		うち職員給与費										
		2. 企業債償還金	18,206	18,586	18,975	19,370	19,774	20,187	20,609	21,184	21,626	22,078
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. その他										
		計 (D)	19,407	34,948	68,475	21,370	21,774	52,187	52,609	53,184	53,626	54,078
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			10,099	27,949	10,585	10,787	10,994	11,205	11,492	11,713	11,939
	補填財源	1. 損益勘定留保資金		10,099	27,949	10,585	10,787	10,994	11,205	11,492	11,713	11,939
		2. 利益剰余金処分数額										
		3. 繰越工事資金										
		4. その他										
		計 (F)		10,099	27,949	10,585	10,787	10,994	11,205	11,492	11,713	11,939
	補填財源不足額 (E)-(F)											
	他会計借入金残高 (G)											
	企業債残高 (H)		307,774	295,888	290,813	271,443	251,669	261,482	270,873	279,689	288,063	295,985

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分		(決 算)	(決 算)									
収益的収支分		24,284	35,911	31,504	30,170	34,628	34,801	36,100	36,776	35,892	36,256	36,308
	うち基準内繰入金	24,284	8,981	7,884	7,550	8,658	8,701	9,030	9,196	8,982	9,066	9,078
	うち基準外繰入金		26,930	23,620	22,620	25,970	26,100	27,070	27,580	26,910	27,190	27,230
資本的収支分		9,027	8,799	9,488	9,685	9,887	10,094	10,305	10,592	10,813	11,039	11,269
	うち基準内繰入金	9,027	8,799	9,488	9,685	9,887	10,094	10,305	10,592	10,813	11,039	11,269
	うち基準外繰入金											
合 計		33,311	44,710	40,992	39,855	44,515	44,894	46,404	47,368	46,705	47,295	47,577

資料2 法適用企業・資本的収支 公共下水道事業

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
区 分												
資本的収入	1. 企業債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち資本費平準化債											
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	11,278	11,054	10,901	7,443	3,050	2,941	2,434	2,346	1,942	1,872	1,549
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	9. その他											
	計 (A)	42,378	42,154	42,001	38,543	34,150	34,041	33,534	33,446	33,042	32,972	32,649
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	42,378	42,154	42,001	38,543	34,150	34,041	33,534	33,446	33,042	32,972	32,649
	1. 建設改良費	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	うち職員給与費											
	2. 企業債償還金	22,555	22,107	21,802	14,886	6,100	5,881	4,867	4,692	3,883	3,744	3,098
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
	計 (D)	54,555	54,107	53,802	46,886	38,100	37,881	36,867	36,692	35,883	35,744	35,098
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		12,178	11,954	11,801	8,343	3,950	3,841	3,334	3,246	2,842	2,772	2,449
補填財源	1. 損益勘定留保資金	12,178	11,954	11,801	8,343	3,950	3,841	3,334	3,246	2,842	2,772	2,449
	2. 利益剰余金処分量											
	3. 繰越工事資金											
	4. その他											
計 (F)		12,178	11,954	11,801	8,343	3,950	3,841	3,334	3,246	2,842	2,772	2,449
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高 (G)												
企業債残高 (H)		310,892	318,785	326,983	342,097	365,997	390,116	415,249	440,557	466,674	466,813	493,715

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
区 分												
収益的収支分		36,152	36,339	36,366	36,786	36,497	36,550	36,611	36,652	36,704	36,756	36,804
	うち基準内繰入金	9,042	9,089	9,096	9,206	9,127	9,140	9,161	9,172	9,184	9,196	9,204
	うち基準外繰入金	27,110	27,250	27,270	27,580	27,370	27,410	27,450	27,480	27,520	27,560	27,600
資本的収支分		11,278	11,054	10,901	7,443	3,050	2,941	2,434	2,346	1,942	1,872	1,549
	うち基準内繰入金	11,278	11,054	10,901	7,443	3,050	2,941	2,434	2,346	1,942	1,872	1,549
	うち基準外繰入金											
合 計		47,430	47,392	47,267	44,229	39,547	39,490	39,044	38,999	38,646	38,628	38,353

経営比較分析表（令和5年度決算）

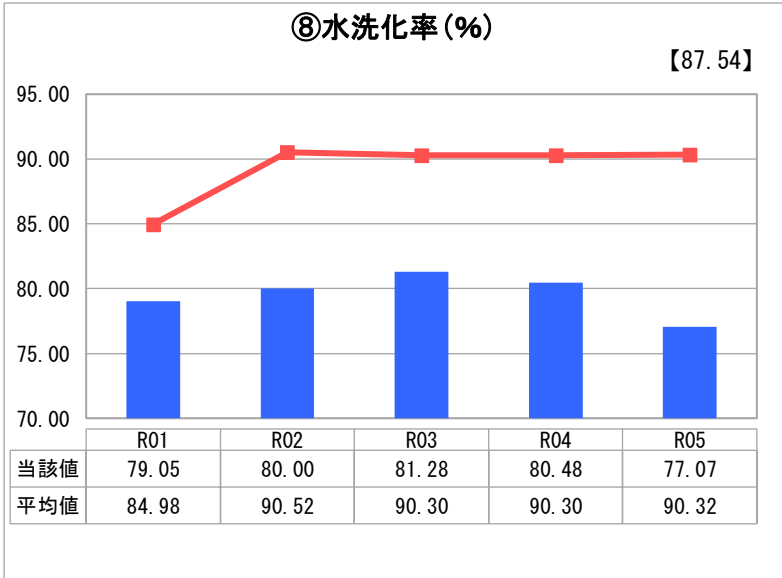
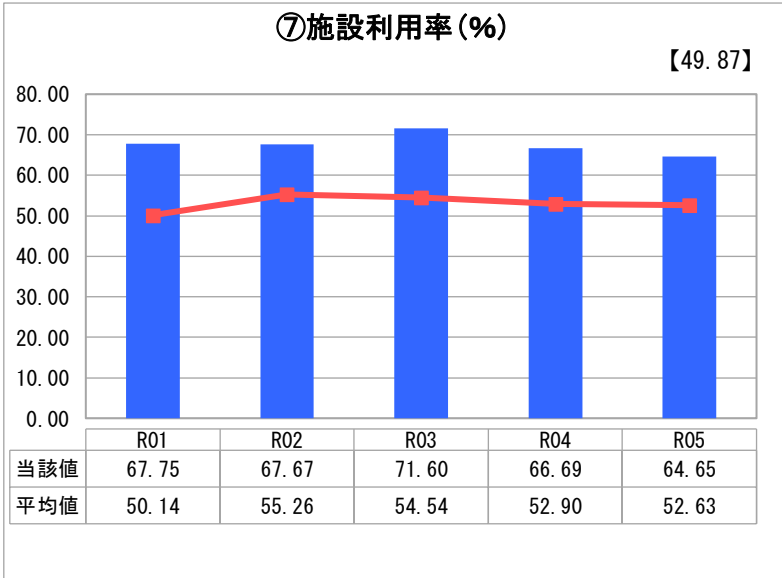
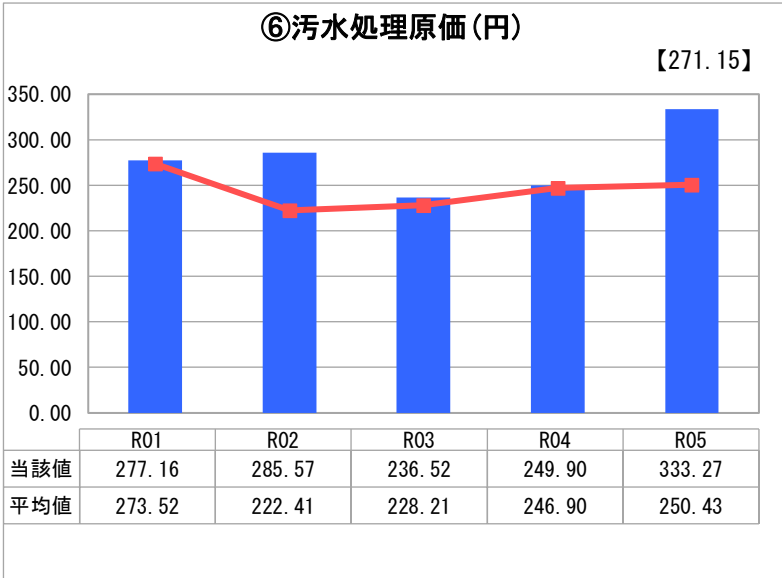
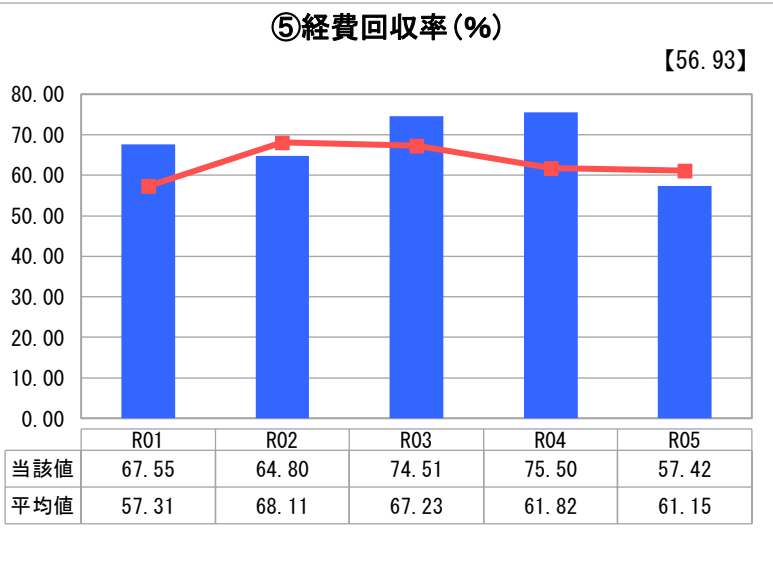
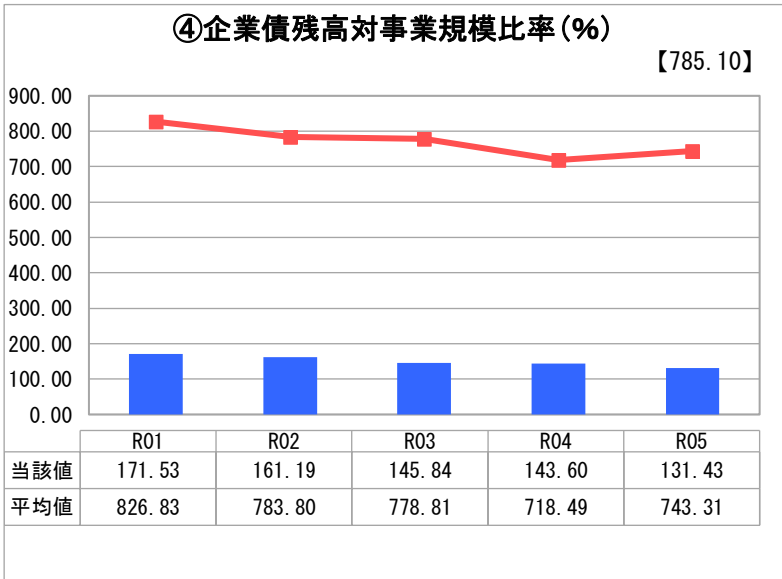
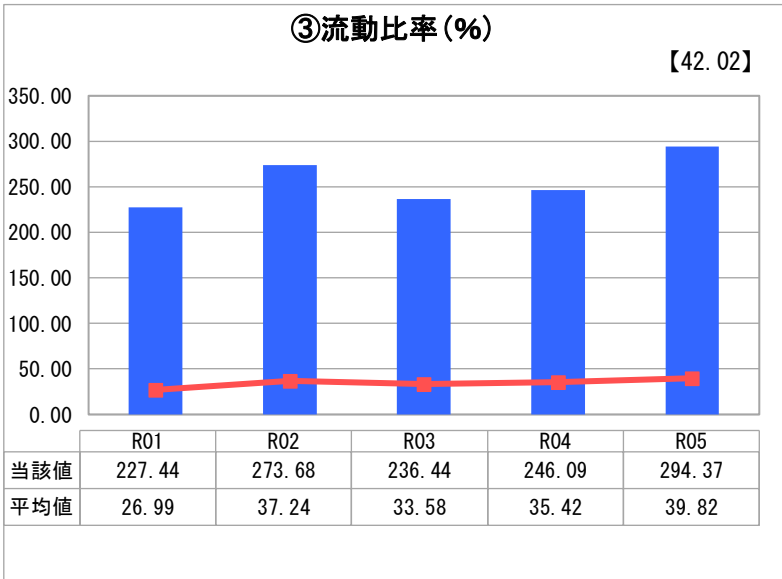
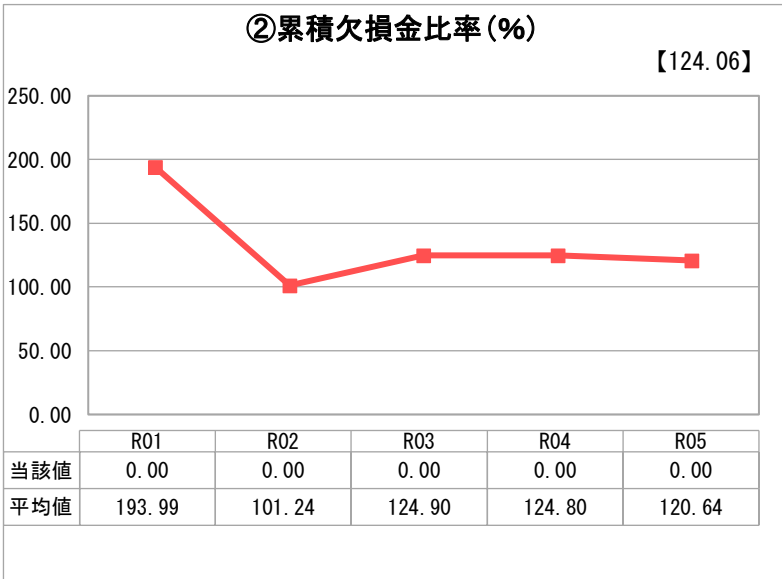
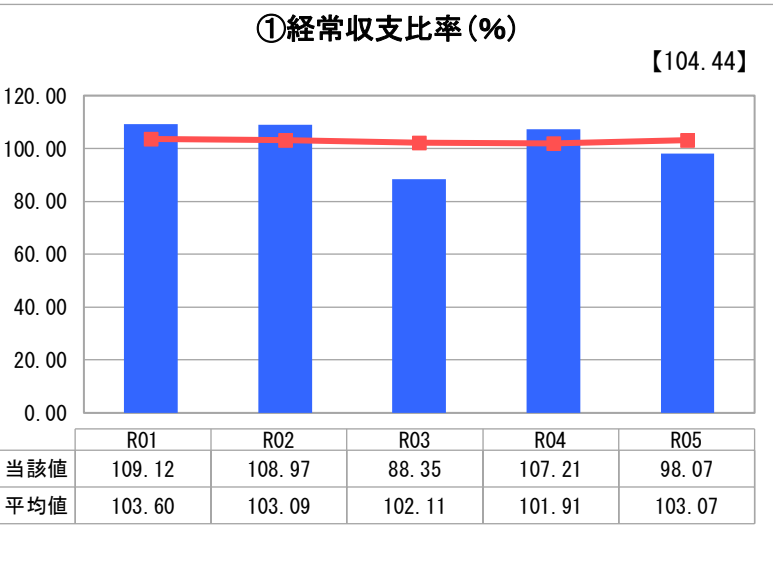
福岡県 みやこ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.72	16.72	100.00	3,670

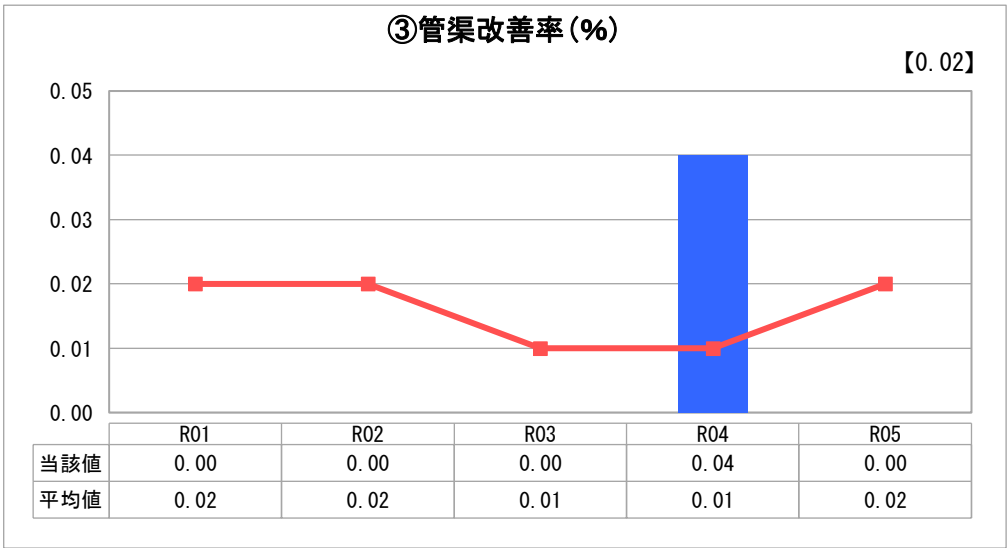
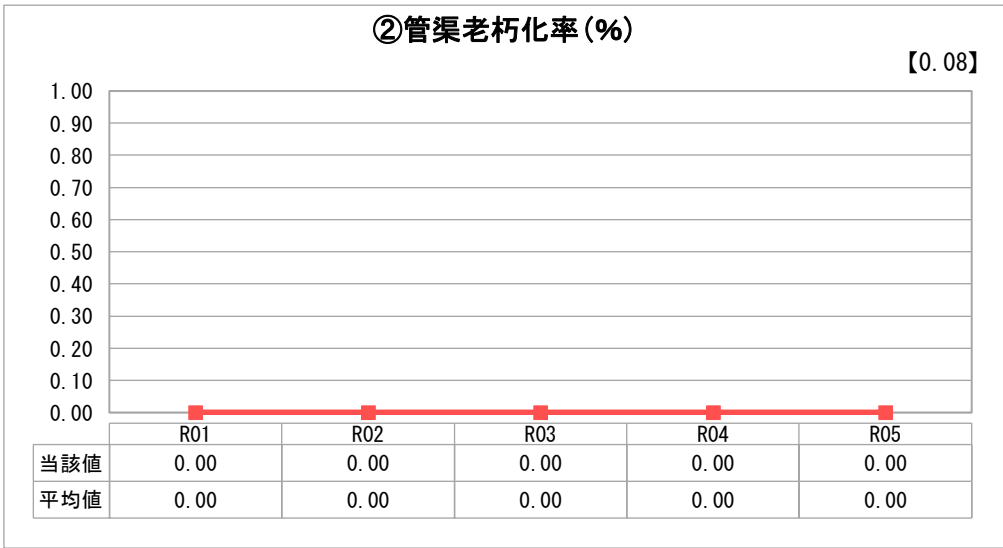
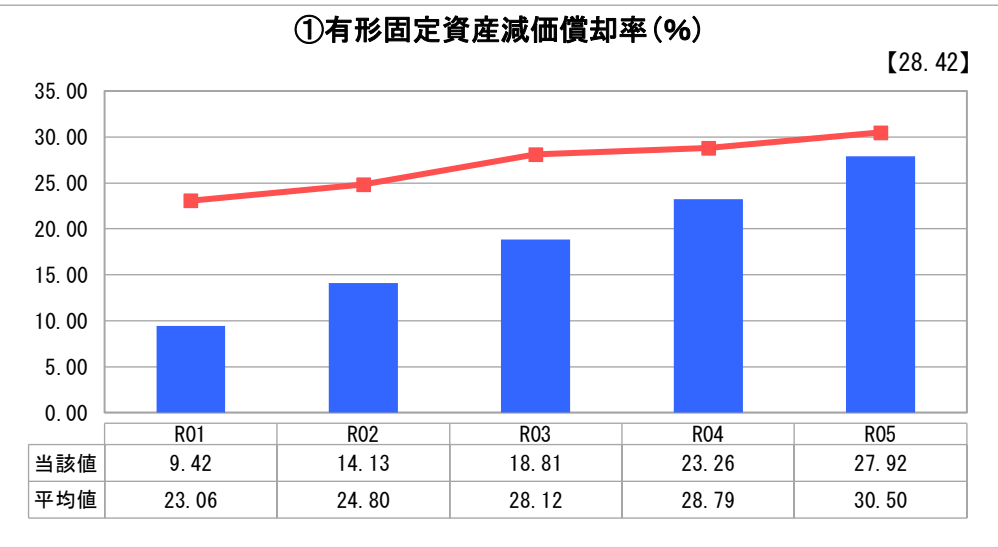
人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,049	151.34	119.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,992	2.89	1,035.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については一般会計繰入金の減少のため100%を下回っている。また、経費回収率が低いことから、施設使用料による収入不足を一般会計繰入金で支えている状況である。

人口減少の厳しい状況であり、水洗率を向上させ事業収益の確保が難しい状況となっている。経営の改善を図るため、経費節減等の対策が急務となる。

また、改修を控えている処理場の故障によって費用が増加し、汚水処理減価が高い要因となっている。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べ低い状況であるが、将来的には処理場及び、管渠の更新費用が見込まれることから、今後、増加していく。

2. 老朽化の状況について

2箇所ある処理場のうち、本庄地区処理場の改修は、平成26年度に完了しているが、本町地区処理場の改修を令和3年度より施設改修を行っている。

また、管渠老朽化率は現時点では0であるが、今後、法定耐用年数を超える管渠が出てくる。これらの更新については、処理場改修を含めた最適化計画に基づき計画的な更新を行っていく。

全体総括

業務の効率化を高めたうえで、将来の更新需要費を含め、適正な施設使用料の見直しの検討する。

また、今後の施設の更新については、公共下水道との共同化や統合、施設のダウンサイジングを検討し、実情に応じた改修を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表の用語の解説

1. 経営の健全性・効率性

用語	① 経常収支比率 (%)	② 累積欠損金比率 (%)	③ 流動比率 (%)	④ 企業債残高対給水収益比率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
【解 説】	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
用語	⑤ 料金回収率 (%)	⑥ 給水原価 (%)	⑦ 施設利用率 (%)	⑧ 有収率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{経常費用-（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）}}{\text{長期前受金戻入}} \times 100$ 年間総有収水量	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
【解 説】	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。	有収水量1m ³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

2. 老朽化の状況

用語	① 有形固定資産減価償却率 (%)	② 管路経年化率 (%)	③ 管路更新率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
【解 説】	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分			(決 算)	(決 算)									
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	60,834	59,861	59,774	59,553	59,131	58,891	58,600	58,286	58,006	57,714	57,422
		(1) 料 金 収 入	60,831	59,859	59,774	59,553	59,131	58,891	58,600	58,286	58,006	57,714	57,422
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
		(3) そ の 他	3	2									
		2. 営 業 外 収 益	92,966	106,162	103,137	110,353	120,081	122,600	130,090	131,671	130,536	133,183	134,215
		(1) 補 助 金	45,685	58,949	55,317	62,317	71,861	74,165	81,448	82,825	81,479	83,917	84,740
		他 会 計 補 助 金	45,685	58,949	55,317	62,317	71,861	74,165	81,448	82,825	81,479	83,917	84,740
		そ の 他 補 助 金											
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	46,212	46,414	46,617	46,821	47,025	47,231	47,437	47,645	47,853	48,062	48,272
		(3) そ の 他	1,069	799	1,203	1,215	1,195	1,205	1,202	1,204	1,203	1,203	
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	153,800	166,023	162,911	169,906	179,213	181,492	188,690	189,956	188,542	190,897	191,637
		1. 営 業 費 用	139,938	164,196	160,116	165,427	174,887	177,332	183,600	185,027	183,234	185,213	185,763
		(1) 職 員 給 与 費	12,155	12,534	12,658	12,449	12,547	12,551	12,516	12,538	12,535	12,530	12,534
		基 本 給 付 費	7,567	7,621	7,670	7,619	7,637	7,642	7,633	7,637	7,637	7,636	7,637
		退 職 給 付 費											
		そ の 他	4,588	4,913	4,988	4,830	4,910	4,909	4,883	4,901	4,898	4,894	4,898
		(2) 経 費	68,414	91,707	86,912	91,834	100,592	102,424	108,111	108,894	106,477	107,827	107,733
		動 力 費	10,765	11,668	11,777	11,403	12,778	13,185	13,701	13,882	13,589	13,724	13,732
		修 繕 費	5,340	18,424	12,476	12,080	15,759	14,782	15,628	16,159	15,523	15,770	15,818
		材 料 費											
支 出	支 出	そ の 他	52,309	61,615	62,658	68,350	72,055	74,456	78,783	78,853	77,364	78,333	78,183
		(3) 減 価 償 却 費	59,369	59,955	60,547	61,144	61,748	62,357	62,973	63,594	64,222	64,856	65,496
		2. 営 業 外 費 用	1,012	5,100	2,257	3,887	4,048	3,732	4,262	4,429	4,604	4,947	5,235
		(1) 支 払 利 息	1,012	1,128	1,257	1,401	1,562	1,741	1,941	2,163	2,411	2,687	2,995
		(2) そ の 他		3,972	1,000	2,486	2,486	1,991	2,321	2,266	2,192	2,260	2,239
		支 出 計 (D)	140,950	169,296	162,374	169,315	178,935	181,064	187,862	189,456	187,837	190,160	190,998
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	12,850	△ 3,273	537	591	278	428	828	500	705	737	639
		特 別 利 益 (F)											
		特 別 損 失 (G)		2									
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2									
流 動 資 産	流 動 資 産	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	12,850	△ 3,275	537	591	278	428	828	500	705	737	639
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	26,783	39,633	36,358	36,895	37,487	37,765	38,192	39,021	39,521	40,226	40,962
		流 動 資 産 (J)	109,321	101,034	99,013	99,013	99,013	99,013	99,013	99,013	99,013	99,013	99,013
		う ち 未 収 金	9,758	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850	9,850
		流 動 負 債 (K)	44,423	34,322	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
		う ち 建 設 改 良 費 分	17,368	16,762	16,379	16,215	16,276	10,396	4,794	4,834	4,876	4,917	4,959
		う ち 一 時 借 入 金											
		う ち 未 払 金	2,581	15,977	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	44	66	61	62	63	64	65	67	68	70	71
		流 動 負 債	流 動 負 債	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	60,834			59,861	59,774	59,553	59,131	58,891	58,600	58,286	58,006	57,714	57,422
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画

(単位:千円, %)

[illegible]

資料4 法適用企業・資本的収支 農業集落排水事業

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分		(決 算)	(決 算)									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	14,000			10,700		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち 資本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	9,988	9,984	9,984	8,190	8,220	5,251	2,421	2,442	2,463	2,484	2,505
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	3,080	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	9. そ の 他											
	計 (A)	27,068	11,304	11,304	20,210	9,540	56,571	53,741	53,762	53,783	53,804	53,825
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	27,068	11,304	11,304	20,210	9,540	56,571	53,741	53,762	53,783	53,804	53,825
	1. 建 設 改 良 費	15,118	2,162	3,200	13,900	3,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200
	うち 職 員 給 与 費											
	2. 企 業 債 償 還 金	17,301	17,368	16,762	16,379	16,440	10,501	4,842	4,883	4,925	4,967	5,009
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他											
	計 (D)	32,419	19,530	19,962	30,279	19,640	63,701	58,042	58,083	58,125	58,167	58,209
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	5,351	8,226	8,658	10,070	10,100	7,131	4,301	4,322	4,343	4,364	4,385
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,351	8,226	8,658	10,070	10,100	7,131	4,301	4,322	4,343	4,364	4,385
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
	計 (F)	5,351	8,226	8,658	10,070	10,100	7,131	4,301	4,322	4,343	4,364	4,385
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		174,716	157,348	140,586	134,907	118,467	157,966	203,124	248,241	293,316	338,349	383,340

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
区 分		(決 算)	(決 算)									
収 益 的 収 支 分		24,284	58,949	55,317	62,317	71,861	74,165	81,448	82,825	81,479	83,917	84,740
	うち 基 準 内 繰 入 金	24,284	4,719	4,427	4,367	4,321	4,455	4,888	4,975	4,889	5,037	5,090
	うち 基 準 外 繰 入 金		54,230	50,890	57,950	67,540	69,710	76,560	77,850	76,590	78,880	79,650
資 本 的 収 支 分		9,988	9,984	9,984	8,190	8,220	5,251	2,421	2,442	2,463	2,484	2,505
	うち 基 準 内 繰 入 金	9,988	9,984	9,984	8,190	8,220	5,251	2,421	2,442	2,463	2,484	2,505
	うち 基 準 外 繰 入 金											
合 計		34,272	68,933	65,301	70,507	80,081	79,416	83,869	85,266	83,942	86,401	87,245

資料4 法適用企業・資本的収支 農業集落排水事業

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
区 分												
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		うち 資本 費 平 準 化 債										
		2. 他 会 計 出 資 金										
		3. 他 会 計 補 助 金	2,526	2,548	2,570	2,592	2,615	2,638	2,661	2,684	2,707	2,731
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国(都道府県)補助金										
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		9. そ の 他										
		計 (A)	53,846	53,868	53,890	53,912	53,935	53,958	53,981	54,004	54,027	54,051
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)	53,846	53,868	53,890	53,912	53,935	53,958	53,981	54,004	54,027	54,051
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200	53,200
		うち 職 員 給 与 費										
		2. 企 業 債 償 還 金	5,052	5,096	5,140	5,184	5,229	5,275	5,321	5,368	5,415	5,462
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	58,252	58,296	58,340	58,384	58,429	58,475	58,521	58,568	58,615	58,662
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	4,406	4,428	4,450	4,472	4,495	4,518	4,541	4,564	4,587	4,611
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,406	4,428	4,450	4,472	4,495	4,518	4,541	4,564	4,587	4,611
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
		3. 繰 越 工 事 資 金										
		4. そ の 他										
		計 (F)	4,406	4,428	4,450	4,472	4,495	4,518	4,541	4,564	4,587	4,611
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)										
		他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
		企 業 債 残 高 (H)	428,288	473,192	518,052	562,868	607,639	652,364	697,043	741,675	786,261	830,798

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
区 分												
収 益 的 収 支 分		85,079	86,579	87,566	88,908	90,184	91,386	92,759	94,443	95,863	97,555	99,454
	うち 基 準 内 繰 入 金	5,109	5,199	5,256	5,338	5,414	5,486	5,569	5,673	5,753	5,855	5,974
	うち 基 準 外 繰 入 金	79,970	81,380	82,310	83,570	84,770	85,900	87,190	88,770	90,110	91,700	93,480
資 本 的 収 支 分		2,526	2,548	2,570	2,592	2,615	2,638	2,661	2,684	2,707	2,731	2,755
	うち 基 準 内 繰 入 金	2,526	2,548	2,570	2,592	2,615	2,638	2,661	2,684	2,707	2,731	2,755
	うち 基 準 外 繰 入 金											
合 計		87,605	89,127	90,136	91,500	92,799	94,023	95,420	97,127	98,570	100,286	102,209